

---

# 銀行経営のコーポレート・ガバナンス —史的考察（Ⅰ）

長 島 常 光

---

## はじめに

日本企業のコーポレート・ガバナンス（以下、企業統治と訳す）については、現在、国・企業・学者や実務家の間で様々な議論がなされている。企業統治の枠組みに深く関係する商法の改正案でも政府の改正中間試案、それに経団連・日本コーポレート・ガバナンス・フォーラムなどの企業パフォーマンスに関する提言など多くの活動がみられる（これらについては、いずれ後述する）。

この企業統治については、特にわが国の1980年代以降のバブル経済およびその崩壊後の長期的な不況や銀行の巨大な不良債権問題との関連が問題となっている。ここで明言できることは、従来の日本企業の企業統治が、メインバンク・システムをその基盤にしていたことである。すなわち、メインバンクは、融資先企業の経営状態を日常的にモニタリングし、必要な場合は当該企業の経営に直接介入してきた。しかし、現在では、フリー・フェアー・グローバルを標榜する金融ビッグバンによる金融自由化や時価会計の導入・株式持ち合い解消などで、メインバンク・システムをはじめとする従来型日本企業の企業統治の機能・枠組みが根本から変わりつつある。これらを歴史的な視点からみた場合に、日本型企业統治の仕組みが確立したのは戦中・戦後

の財閥による持株会社を通じた企業統治の時代であったとする見方もある。

このコーポレート・ガバナンスの問題は、1933年のバーリー・ミーンズの古典的な研究以来、経営的経済学者や法学者らによって研究が積み重ねられてきた。筆者もわが国のコーポレート・ガバナンスについては、歴史から学ぶべき視点が多々あるものとする。特に明治期においては、銀行経営が政府の主導・保護・支援の下になされたとはいえ、その中に株主重視の企業統治の原点を見出させるのではないかと考える。岡崎哲二は、1920年代に現代との類似性を指摘する<sup>1)</sup>。また現代日本の経済システムをより望ましいものに変革すべきだとする主張とそのために、日本の過去に学ぶべきであるという問題意識も強い。

本稿では企業統治を OECD のコーポレートガバナンス原則（1999年5月）に従い、「株主をはじめ企業に関係するすべての利害関係者に係る枠組み」と定義し、この定義に関連させながらわが国の金融機関、特に銀行における企業統治が、わが国の明治以降の資本主義発展過程においてどのような形で関わり、どう機能を発揮してきたのか、問題点は何か等に焦点をあてて、従来の主要な研究に依りながら明治期の銀行発祥時から現在までを概観していきたい。明治期には、実際に株主優位に立った銀行経営があつて、政府・企業・経営者・株主・従業員・その他利害関係者に至るまで何らかの枠組みがあつたのではないかと、という課題を考察し、もって現代の企業統治問題を解く鍵を明らかにするのが本論文の目的である。論文の構成は以下のとおりである。

## 〔論文の構成〕

わが国における銀行は、いくつかの歴史的な勃興期・盛衰期・転換期を形成して、大きく発展してきた。それはまた、日本資本主義の発展史でもある。視点を変えれば企業にとっては、銀行による育成・支配・統治の歴史ともいえるのではないかと。本稿ではこの銀行の発展過程を次のように大別し、まず

その銀行経営を銀行→株主→企業という流れで企業統治の観点から、以下の三部構成に大別して考察する。

## I 明治期

- 1 銀行の萌芽的台頭（明治維新以降日清戦争まで）
- 2 銀行の勃興期（日清戦争から日露戦争後まで）

## II 大正～昭和前期

- 1 銀行の飛躍的發展期と銀行の危機（第1次大戦の戦中戦後～昭和恐慌まで）
- 2 銀行の質的成長期（1928年以降1941年～第2次大戦突入まで）
- 3 銀行の混乱と非常時体制（1942（昭和17）年～終戦まで）

## III 昭和後期～現代

- 1 銀行の第1次変革期（終戦後～1955（昭和30）年）
- 2 銀行の成長期（1955（昭和30）年以降の高度成長期まで）
- 3 銀行の安定的成熟期（高度成長～バブル崩壊前まで）
- 4 銀行の凋落期（バブル崩壊後の破綻・金融ビッグバンまで）
- 5 銀行の新体制期（金融ビッグバン以降～銀行の再編成・現在まで）

# 1 銀行の萌芽的台頭

わが国の資本主義がその第一歩を示したのは、1870（明治3～10）年代の後半、欧米先進資本主義国においては、その生産力の発展が鉄鋼、機械工業、などの巨大設備を要する部門に中心を移し、不況の慢性化・企業の集中・独占の形成が始まりつつあった時期といえる。

そして、19世紀末には世界の資本主義はその最高の段階としての帝国資本主義段階に移行するが、わが国の資本主義が一応の原始的蓄積を経て産業資本の確立を迎えたのが、まさにこの時期といえる。伊牟田敏充は明治期のわが国資本主義の特徴を、「①日本の資本主義化は内発的な生産諸力の発展と

商品生産＝流通の浸透にもとづくものでなく、欧米先進資本主義諸国の外圧によること、②わが国の資本主義は資本蓄積も未熟で、生産力も劣位のまま高度の生産力を有する先進資本主義国と対抗せざるをえず、その生産力格差を早急に解消すべく、政府主導の下、機械制大工場が輸入・移植され、その資金的支柱として近代的な信用制度の形成と会社制度（特に株式会社制度）の普及が行われた。<sup>2)</sup>』としている。すなわち、後述の1872（明治5）年の国立銀行、1876（明治9）年の国立銀行条例改正、同1882（明治15）年の日本銀行など信用制度の創出が行われ、1869（明治2）年の通商司政策（外国貿易事務の管理が目的：明治4年に廃止）の一環として、会社設立が「上（政府）から」強力に推進され、会社知識の普及が「官製」の書物によって行われた。<sup>3)</sup>ここでは官主導の企業統治が認められる。

### （1）国立銀行条例の制定と株式会社組織の銀行設立

わが国の普通銀行<sup>4)</sup>は資本主義の急速な発展を促進する手段として、政府主導により輸入・移植された。すなわち、1869（明治2）年政府は「各国バンクの法に倣ひて金銀融通自在ならしむるなり」<sup>5)</sup>のために、為替会社（バンクの訳語）を設立した。為替会社は明治政府の保護奨励の下に、「銀行の性質を具へ紙幣発行の特権を有する近代的金融機関」<sup>6)</sup>として、主要な商業地に8会社が設立されたが、1869（明治2）年5月からわずか3年近く存続したのみで、業務不振から解散やむなきにいたった。そこで、「米国のナショナルバンク（国法銀行）の制度を模し、これに英国のゴールドバンクの制度を斟酌して、新たに強固な銀行制度を創設し、この銀行を使って、①政府発行の不換紙幣を銷却処分すること、②国内産業の発達に資する一般金融の疏通を計ること、という極めて都合のよい一石二鳥の効果を期待」<sup>7)</sup>して、国立銀行の設立を企図した。その結果、1872（明治5）年11月「国立銀行条例」、（明治5年11月15日太政官布告第349号）を制定して、銀行紙幣発行の特権を有するほか普通銀行業務をも営む国立銀行を設立することにした。この国立



銀行の第1号は1873（明治6）年7月20日に開業した第一国立銀行で、わが国最初の株式会社組織を採用した近代的発券銀行である。その内容は、国立銀行条例の要約からみれば次のようなものであった。「国立銀行の組織は、5人以上の株主による株式会社（第1条、第2条）、株主に族籍の制限なく、株主の権利は株数に応じて平等（第5条第2節）、株式の譲渡の自由（第5条第3節）、有限責任（第5条第5節および、第18条第12節）、株主による頭取・取締役の選任および創立証書・定款の決定（第2条第2節）等が定められ、株式会社として完備したものとなっている」<sup>8)</sup>。

上記のように、国立銀行は株式会社組織の発券銀行であった。この条例制定に依拠して、「まず三井小野組が第一国立銀行に改組し、ついで、横浜の貿易商を中心とした横浜為替会社が第二国立銀行に改組、地主と地方商人と両替商を中心として大阪に第五国立銀行が設立された」（第1表）<sup>9)</sup>。このほか、大阪の両替商を中心とした第三国立銀行が計画されたが、発起人紛議のため設立にいたらず、その後は設立された4行の経営不振のため新規の設立は許可されなかった。このため明治5年の条例による設立はわずか4行にとどまった。兌換制度の確立と金融疎通を目的とした国立銀行政策は、制度の不備と民間の流動資金貧弱なるために、この段階では未成熟であった。

<参考諸表>

第1表 明治初期国立銀行一覧

設立地	銀行名	開業年月日	資本金額（千円）	紙幣発行許可額（千円）
東京	第一国立銀行	6. 7.20	2,500	1,500
横浜	第二国立銀行	7. 8.15	250	150
新潟	第四国立銀行	7. 3. 1	200	120
大阪	第五国立銀行	6.12.10	500	300
合計			3,450	2,070

（出所）金融経済研究所編『日本の銀行制度確立史』，金融経済研究所，1966年，13頁。

（注）大阪の第三国立銀行は創立の許可を得たが、株主総会で紛擾があり開業前に解散した。

## (2) 条例改正と国立銀行の発展

国立銀行は近代的通貨信用制度を一挙に確立することを意図したものであったが、1874（明治7）年には転機に立つことになった。その契機は、一つは金貨流失による兌換制度の危機であり、もう一つは小野組・島田組の破産による当時最大の第一国立銀行の経営危機であった。

この背景の説明として、伊牟田は、「地租改正事業の遅滞による税収の不安定に加えて、新規事業のための支出増や秩禄処分<sup>10)</sup>の未進展による赤字補填のための不換紙幣の撒布を続行せざるを得なかった。」という事情を明らかにしている。このため正貨と紙幣の間にプレミアムを生じ、貿易は輸入超過となり、正貨は大量流出したのである（第2表）。この正貨流失は、当時の世界的な銀価下落に日本の金銀比価が災いし、大部分が金貨流失となった。

正金兌換の国立銀行券は政府紙幣の減価と金貨流出により兌換請求をあいっいで受けることとなり、1874（明治7）年末頃には発券がほとんど不可能になった。民間預金の振るわなかった当時においては発券不能は貸金の涸渇を意味し、国立銀行は深刻な経営危機に見舞われた。1875（明治8）年末には、政府は各銀行の発券免許額の半額まで銀行券と引き換えに新紙幣を貸下

第2表 明治初年の正貨流失

年次 明治	金銀比価		貿易収支 (千円)	金銀輸出入 収支 (千円)	新貨幣海外流失高 (千円)			合 計
	ロンドン 銀塊市場	日本市価			金貨	銀貨	貿易銀	
5年	15.63	15.55	-9,148	-789	142.6	不詳	21.7	164.3
6	15.92	15.55	-6,472	-2,042	1,977	18	不詳	1,995.8
7	16.17	15.48	-4,145	-12,923	7,596	897	32.9	8,526.7
8	16.59	15.85	-11,365	-14,366	8,305	502	323.6	9,131
9	17.88	16.82	3,747	-2,408	3,247	250	-148.7	3,141
合計					21,268	1,468	229.6	22,967

（出所）狭間源三編『講座・日本資本主義発達史論第1巻』，日本評論社，1968年，142頁。

げ、翌年3月には4行の残額の新紙幣への引換えが許され、かくて政府は銀行に売り渡した金札引換公債をすべて買戻す結果となった。1872（明治5）年の国立銀行条例のめざした近代的発券制度の確立はこのように失敗し、同条例の改正が緊急の課題となった。

伊牟田は、国立銀行条例の改正について、「1876（明治9）年8月、金貨兌換制停止、資本金の8割相当の公債証書を政府に納付し、同額の銀行券の下付を受けるなどを主な改正点として、国立銀行条例が改正された。この発券条件の緩和により、国立銀行が有利な事業となったことと、禄券出資で華士族が銀行設立に積極化したことによって、1880（明治13）年央までに国立銀行は153行に達した<sup>11)</sup>」としている。

これらの国立銀行は「禄券銀行」と通称されるもの多かった。「明治14年末時点における国立銀行株式券面額の68%を華士族・平民32%（内商20%、農5%）が所有していたということは、国立銀行設立にあたり、封建的貢租収納権の資本化が決定的重要性をもったことを示すものといえる。「禄券銀行」は、後の1885（明治18）年までのインフレおよびデフレの過程で、株主となりえた下級士族といえども、株式を手放さざるをえず、国立銀行の経営は商人その他に担い手を移していった<sup>12)</sup>」。「禄券銀行」とはいいながら、士

第3表 国立銀行株式族籍別株金構成（%）

各年末（明治）	華族	士族	農	工	商	その他	合計（千円）
1880（明治13年）	43.2	31.0	4.0	0.1	20.4	1.1	43,041
1883（16）	42.1	25.1	4.7	0.1	21.6	6.4	44,386
1886（19）	42.1	22.4	3.7	0.2	24.2	7.4	44,416
1889（22）	42.2	21.3	3.9	0.1	20.9	11.6	44,921
1892（25）	39.9	20.4	4.2	0.1	22.4	13.0	48,285
1895（28）	37.0	20.7	4.5	0.1	22.3	15.4	48,926

〔出所〕朝倉孝吉『明治前期日本金融史』120～121頁。

狭間源三編『講座・日本資本主義発達史論第1巻』、日本評論社、1968年、147頁。

族の持株比率は低下していったのである（第3表）。

### ＜本章のコメントー問題点と特徴＞

- （1）明治初期の金融機関としては、政府の財政・金融政策の下、強力な保護・奨励策により1869（明治2）年4月、政府の不換紙幣流通の目的のため、わが国で初めて西欧の銀行業の制度に則って金融業を行う会社組織の「為替会社」が創設された。為替会社はバンクの訳語で社員出資金と政府貸下金・一般預金のほか、兌換券として発行する会社札を原資として一般金融を行った。この為替会社は、わが国唯一の近代的銀行の性質（預金、貸付、および為替業務を営業）を備え、紙幣発行の特権を有していたが、ほとんどの資金調達・運用を政府の保護に依ったため、自ずから放漫経営となり業績不振から解散した。しかし、当時の金融円滑化という政府の目的に適う形で、明治初期の過渡期の民間金融の疎通に少なからず貢献したものといえる。また、この時期に西洋式の銀行の業務知識を吸収し、紙幣発行などを学んだ点には、後年の銀行業発展の萌芽をみいだせる。

ここに政府の保護・育成に依存した銀行経営のガバナンスがあったことが指摘できる。

- （2）次にその代替として、兌換制度の確立と金融疎通を目的として、1872（明治5）年、国立銀行条例制定とともに、わが国最初の株式会社組織を採用した近代的発券銀行（近代的通貨信用制度確立のための国立銀行）である「三井組・小野組出願による第一国立銀行」が設立された。国立銀行は、今日の普通銀行とは異なるものであるが、わが国で初めて「銀行」の言葉が使用された先駆けであり、金融形態が欧米式に発展していくための基礎造りを果たしたものといえる。

この国立銀行出現と前後して、為替バンク三井組（1874年）などの銀行類似会社も漸次現れ、国民一般には「銀行」なるものの概念がや

と理解されつつあった。この時期は銀行経営にとって、政府・民間の相互依存と利用・補完の時代ともいえる。

- (3) この国立銀行政策の問題点は、制度の不備と民間の流動資金が貧弱なるために、この段階では未成熟であった。このため1876（明治9）年8月、金貨兌換制停止、資本金の8割相当の公債証書を政府に納付し、同額の銀行券の下付を受けるなどを主な改正点として、国立銀行条例が改正された。この発券条件の緩和で、国立銀行が有利な事業となったことと、禄券出資で華士族が銀行設立に積極化したことによって、1880（明治13）年央までに国立銀行は153行に達する盛況を示した。これらの銀行は「禄券銀行」と称された。「禄券銀行」は、後の1885（明治18）年までのインフレ・デフレ過程で、株主となりえた下級士族といえども、株式を手放さざるをえず、国立銀行の株主と経営は商人その他の他に担い手を移していった。
- (4) わが国における本格的な株式会社制度は、国立銀行条例の制定や、1878（明治11）年の株式取引所条例の制定を契機に、まず鉄道会社、銀行、株式取引所などの設立に始まった。この時代の特徴と問題を「銀行の企業統治」の視点からみると、まず、①政府の強力な保護・支援の下、銀行経営は「経営者＝大株主」、かつ当時の株式会社や銀行知識も輸入翻訳もので、制度も知識も未発達の状態にあったこと。②経営者・株主および銀行を律する枠組みも未整備なるといえること。③この時代の「銀行の企業統治」には、所有と経営の一致が見られる。したがって、経営者・株主間の利害衝突は生じえず、株主重視＝経営重視＝企業重視の企業統治が行われていたものと考ええる。それは現代の企業統治の主要概念である「株主価値の極大化」を最重要視する考え方に相通ずる。この点に企業統治の原点を見出だせるものと指摘したい。

## 2 日本銀行創立と間接金融

### (1) 日本銀行創立

日本金融年表<改訂・増補>（日本銀行金融研究所，1993年，24頁）によれば，1881（明治14）年7月，大隈重信・伊藤博文は「公債新募及銀行設立ニ関スル請議」を太政大臣に提出し，公債銀行と正貨を蓄蔵し兌換銀行券を発行する「一大正金銀行」の設立を二本の柱とする整理案を建議したが，政変により大隈が下野したため実現にいたらなかった。また同年9月，松方内務卿は，「財政議」を太政大臣に提出（通貨制度確立のため「日本帝国銀行」を設立すること，資金吸収のため貯蓄銀行を，産業振興のため勸業銀行を設立することを主張）した。その後，松方正義が参議兼大蔵卿に就任し，1882（明治15）年3月，「日本銀行創立ノ議」，付属書類「日本銀行創立旨趣ノ説明」および日本銀行条例草案・同定款を太政大臣に提出した。これにもとづ

#### <明治期における銀行組織>



き日本銀行条例（資本金1000万円、営業年限30年）が同6月に公布され、同年10月には株式会社日本銀行を創設し、同18年から兌換銀行券発行を実現させ、旧紙幣との交換をはじめた。「大蔵卿松方正義は日本銀行設立に際し、わが国の銀行組織として、国立銀行・普通銀行を商業銀行とし、その中心に中央銀行たる日本銀行をおき、別に日本勧業銀行と貯蓄銀行を加えた三本立ての体系を構想していたが、この構想は上図に示すとおり実現した<sup>13)</sup>」。

## （2）間接金融の発達（近代的信用制度の形成）

一方、松方正義は財政支出の縮減・増税・国庫準備金蓄積を強力に推進し、1884（明治17）年、5月に兌換銀行券条例を公布（7月施行、銀貨兌換とし券種は一・五・十・二十・五十・百・二百円の7種）1886（明治19）年には銀貨と紙幣との格差を解消させ（第4表）、政府紙幣の銀貨による兌換を開

第4表 紙幣整理諸指標

明治	政府紙幣現在高	国立銀行券現在高	日本銀行券現在高	銀貨1円に対する紙幣 の年平均相場（円）
10年	105.8百万円	13.6百万円	一百万円	1.033
11	139.4	26.3	—	1.099
12	130.3	34.0	—	1.212
13	124.9	34.4	—	1.477
14	118.9	34.4	—	1.696
15	109.3	34.4	—	1.571
16	98.0	34.2	—	1.264
17	93.4	31.0	—	1.089
18	88.3	30.1	3.7	1.055
19	67.8	29.5	39.0	1.000
20	55.8	28.6	53.2	1.000
21	46.7	27.7	63.0	1.000
22	40.9	26.7	74.3	1.000
23	34.3	25.8	102.9	—

（出所）狭間源三編『講座・日本資本主義発達史論第1巻』，日本評論社，1968年，158頁。



始させた。伊牟田は近代的信用制度の形成について、「①日本銀行は銀貨兌換の強制通用力を有する銀行券を発行可能とした。②発券銀行であった国立銀行は漸次発券規模を縮小し、満20年の営業期限到来後は発券権を失い私立銀行へ転換した。③中央銀行たる日本銀行のみが発券を独占することになった。以上の結果として、これは預金を主要な資金源とする商業銀行と、兌換銀行券による商業手形の再割引を通じて通貨を供給する中央銀行とによって構成される近代的信用制度が、未熟ながら形成されつつあることを示すものであった<sup>14)</sup>」としている。

一方、この松方の紙幣整理は、中小商工業者の身代限りや農民の土地喪失、士族の窮乏化として現れた資本の原始的蓄積を遂行しつつ、1885（明治18）年の日銀券発行と翌1886（明治19）年の政府紙幣兌換として実を結び、通貨価値安定と金利の低下を背景とした企業勃興をもたらした（第5表）。この企業熱は鉄道業にはじまり、次いで紡績業、さらに鉱山業に波及し、申込株式の払込期限が到来するや、深刻な金融難となり、1890（明治23）年初めに、恐慌状態となった。このわが国初の「資本主義的恐慌」にあたり、日本銀行は最初の制限外発行を行い、同年5月には日本銀行条例第12条に「不動産及銀行又ハ諸会社ノ株券ヲ抵当トシテ貸金ヲ為スコト」を禁じているにもかかわらず、日本鉄道・山陽鉄道・九州鉄道ほか8社の鉄道株式と日本郵船・東

第5表 会社資本の新設・増資額 (単位：千円)

年次（明治）	鉄道会社	工業会社	商業会社	農業会社	銀行	合 計
1886 (19)	251	6,725	—	—	—	6,676
1887 (20)	50	5,285	1,571	1,871	15,360	24,137
1888 (21)	19,741	19,021	2,394	3,038	1,362	45,558
1889 (22)	13,520	51,178	21,849	2,157	3,645	72,336
計	33,311	75,484	25,814	7,076	20,366	149,008

（出所）狭間源三編『講座・日本資本主義発達史論第1巻』，日本評論社，1968年，161頁。



京海上の株式を担保とする手形割引をもって、事実上の救済資金の供給を実施した。この日銀の担保品付手形割引に関し、伊牟田はこの近代産業の移植は、「①当初から株式会社形態によらなければならないという本来的産業資本の蓄積の脆弱性、②株式会社に集中されるべき社会的資金の層の薄さ（第6表）、③国立銀行を含んだ普通銀行の自己資力以上の資本信用への傾斜、を反映したもので、このような後進国的蓄積水準の低位性の矛盾が、中央銀行の追加信用によって糊塗されざるをえなかったことを示すものであった」と評し、また「日本銀行はベルギー国立銀行の制度を模範とし、商業信用の

第6表 明治中期の景気指標

指標 単位 年度 明治	生産 国民 所得 (百万円)	製造業 総合生 産指数 (1,921~) (5=100)	東京 卸売 米価 (1石・円)	東京年 間平均 貸付日歩 (銭)	7分利付 金禄公債年間 平均相場 (100円に付円)	東株 株式 売買高 (千株)	輸出額 (百万円)	輸入額 (百万円)	身代限り 債務者数 (千人)
12年	611		8.00	3.29	81.307	8	28.1	33.0	9.9
13	799	1.51	10.52	3.59	71.851	6	28.4	36.6	9.9
14	813	1.58	10.51	3.84	69.500	9	31.0	31.2	7.8
15	713	1.59	8.85	2.77	73.382	3	37.7	29.4	12.2
16	575	1.57	6.45	2.17	83.947	5	36.3	28.4	22.5
17	492	1.42	5.40	2.99	93.393	104	33.9	29.7	27.5
18	621	1.51	6.82	3.02	96.331	56	37.1	29.4	12.5
19	682	2.07	6.03	2.49	107.349	703	48.9	32.2	10.7
20	661	2.57	5.27	2.48	105.088	1,278	52.4	44.3	8.8
21	675	3.17	4.98	2.69	104.306	907	65.7	65.5	6.7
22	691	3.41	6.05	2.79	103.922	2,030	70.1	66.1	5.4
23	937	3.74	8.84	2.76		1,629	56.6	81.7	4.5
24	837	3.50	7.35	2.56		1,296	79.5	62.9	2.4
25	901	4.19	7.47	2.29		1,029	91.1	71.3	2.7
26	936	4.44	7.49	1.97		2,657	89.7	88.3	
27	1,163	5.79	8.93	2.54		1,839	113.2	117.5	

（出所）狭間源三編『講座・日本資本主義発達史論第1巻』，日本評論社，1968年，161頁。

補完を原則とした営業を目的として設立されたが、わが国資本主義の後進性に制約され、当初から救済融資的なものを多分に含んだ資本信用の補完に乗り出さざるをえなかった。<sup>15)</sup> また「当時の日本銀行の民間への追加信用供給は、主に取引銀行への定期貸・当座貸・手形再割引による他、1889（明治22）年の横浜正金銀行との特約による輸出入手形の再割引（外国割引手形）があった。」<sup>16)</sup>としている（第7表）。

### （3）手形取引の発達

上述のような日本銀行の信用（以下、日銀信用と称す）は国立銀行や私立銀行のオーバー・ローンの補完であったことがわかる。また私立銀行に於いても、払込資本金を主とする自己資本により貸出に依っていた。しかし、それでも民間銀行は資金不足で日本銀行の追加信用を仰いだのである。ここで金融機関の発達に伴う重要な現象としての手形取引の発達に若干触れておきたい。金融60年史<sup>17)</sup>によれば、「①わが国においても明治維新前（1660年代）

第7表 日本銀行貸出金残高

（単位：千円）

各年末 明治	定期貸 (a)	当座貸 (b)	内国手形 (c)	民間一般貸出 (a+b+c)	外国手形	政府貸	合 計 (その他とも)
16	691		555	1,247		1,160	2,407
19	3,728	282	3,510	7,521		15,745	23,315
22	16,390	681	5,363	22,435	6,598	2,154	31,193
25	4,396	4,063	6,430	14,890	10,007	22,000	46,897
28	24,932	4,394	26,182	55,510	8,507	63,500	127,518
31	25,276	3,462	40,790	69,528	14,732	22,000	133,762
34	2,416	4,681	31,624	38,722	14,951	62,000	144,940
37	9,060	660	48,046	57,768	21,549	116,500	223,304
40	9,943	1,396	87,722	99,062	36,886	22,000	178,528
43	6,900	2,588	81,415	90,904	21,213	30,800	169,965

（出所）狭間源三編『講座・日本資本主義発達史論第1巻』，日本評論社，1968年，162頁。

には、現在のような手形の流通が盛んであった、②その著しい発達<sup>18)</sup>は明治15年の手形条例の公布以降、商取引上の手形保護の法が備わったこと、③東京銀行集会所内に手形取引所を設け、商業手形売買および割引の途を開き、割引料も低廉にしてこれを大いに奨励した」との記述がある。また、日本金融年表によれば、「信用手形取引の発達に伴い、手形交換制度も明治12年12月に大阪手形交換所、同20年に東京手形交換所が設立された。この手形交換の起源は17世紀の英国ロンドンに認められる<sup>18)</sup>」。その後、第9表のとおり「明治29年頃より私立・普通銀行の預金量が飛躍的に増加して、明治30年頃から普通銀行の預貸率は改善傾向を示し、日銀信用への依存度も5%内外に低下したが、産業資本形成期は一貫してオーバー・ローンを日銀信用に頼った<sup>19)</sup>」ものといえる（第10表）。

#### （4）企業の資本構成

次に、当時の企業の資本構成はどうなっていたかを見てみよう。明治期の株式会社の資本構成を包括的に把握する資料はないが、伊牟田の記述に依ると「1898年（明治31年）上半期末の綿紡績会社の資本構成については、紡績会社52社の自己資本構成比は67.8%、払込資本金の構成比は57.5%である。社債を含む借入金への依存度は16.4%、したがって企業間信用への依存度は16.8%となる。経営規模によって構成比は異なるが、共通の特徴点は自己資本構成比が60%を超え、払込資本金構成比が55%を超えていることである。自己資本のみでは固定資本も賄えなかったのが、払込資本金が資金源の過半を占め、借入金依存度がさほど高くない点が注目される。<sup>20)</sup>」として産業企業の資本構成の一端を明らかにしている。

#### <本章のコメント>

（1）本章の考察時期は、日本銀行が設立された1882（明治15）年から、同行が兌換銀行券を初めて発行した1885（明治18）年までの期間、すな

わち、明治の初期以来、政府が続発してきた不換紙幣を回収するためと、併せ民間の金融を円滑にさせる目的をもって、中央銀行を創立する必要があるという趣旨に基づき、日本銀行を設立した前後の時期である。この時期の焦点は日本銀行が銀行券発行の特権を独占すると同時に、日本銀行を中央銀行とするわが国の貨幣制度の確立と銀行制度の確立（含む近代的信用制度の確立）過程にあったといえる。

- (2) 一方、国立銀行条例中改正公布（営業期限を開業免許から20年とし、期限内に発行紙幣を全額消却させ、期限後は私立銀行としてのみ継続を認める）が1885（明治18）5月に行われ、国立銀行は漸次、純私立の普通銀行に振り代わってきた時代であって、このことは当時の金融体制としては、わが国が資本主義体制へ進展していく前段階をなしたものと理解できる。銀行経営のガバナンスの観点からみると、この頃は大銀行ほど自己資本が高く株主重視の経営がなされていたものと考えられる。
- (3) この時代の金融システムは、株式を担保にすることによって成立する日銀→民間銀行→株主（個人・華士族・会社役員など）→企業という一種の間接金融体制が、日銀→民間銀行→企業という直接資金供給体

第8表 銀行の「株式に注入する資本」

（単位：千円）

年 次	日本銀行 手形担保品	正金銀行 貸金抵当	国立銀行 貸金抵当	私立銀行 貸金抵当	貯蓄銀行 貸金抵当	合 計
明治26年	8,520	450	33,719	14,178		56,866
27	8,105	276	36,277	13,855		58,513
28	9,855	449	39,420	28,895		78,618
29	17,708	969	59,308	51,162	3,851	132,998

（出所）大蔵省『銀行営業報告』第16次、第18次、第20次、第21次による。  
 狭間源三編『講座・日本資本主義発達史論第1巻』、日本評論社、1968年、169頁。



制と並存するという形態であったと考えられる。このことは日清戦争後の企業熱においても株式担保金融により銀行から「株式に注入する資本（第8表）」が巨額にのぼったこととあわせて推定すれば、株式担保金融を軸とする間接金融体制が日本銀行を頂点として、明治20年代に形成されたことが分かる。と同時に、明治初期の銀行経営の企業統治の萌芽、中後期の台頭が読み取れる。

### 3 普通銀行の躍進と特徴

本章では、主に日本の銀行制度確立史に依拠し、銀行条例制定後の普通銀行の業態を考察する。この時期の普通銀行の発展と特徴は「①1890（明治23）年に制定されて同26年から施行された「銀行条例」（明治23年8月25日法律第25号）の精神と同条例のもとで改めて歩み始めた。②1894（明治27）年末の銀行数は628行、そのうち株式会社が510行で圧倒的に多い。③この628行の普通銀行のうち、未開業の銀行もあって大蔵省に営業報告書を提出した銀行数は545行である。④この中から三井・安田の両行を除いた543行の預金総額は、三井・安田の合計額を下回り、1行当たりの経営規模は払込資本金5万1000円、預金3万5000円、貸出6万6000円で、⑤三井、安田の両行の他は、きわめて小規模で預金量も自己資本を下回る貸金会社のようなものが大多数であった。⑥この時期の預貸率は、188.1%（三井85.2%、安田86.1%）と異常な高さであった。<sup>21)</sup>」しかし、政府はこの普通銀行を商業金融の機関として育成の方針をもって、「銀行条例」を制定したが、普通銀行の実態は政府の思惑とはかけ離れ、長期固定貸に偏重した産業銀行という問題点があった。当時すでに自己資本の数倍する預金を集めていた三井銀行にしても、三井家管理部専務理事益田孝はこの状況を「商業銀行とはいいい難いいわば『インヴェストメントバンク』即ち放資銀行というべきもの」と批判している。<sup>22)</sup>

この原因は、①商業手形の取引が全国的にみれば未発達で、②また多くの

企業が運転資金・設備資金まで銀行資本に依存する状況にあった、からといえる。

国立銀行は1883（明治16）年5月の条例改正で発券特権を失い、満20年の営業期限到来後は普通銀行に転換することが決められたが、これ以前、「①明治9年の条例改正で、「銀行」という呼称が国立銀行の独占物ではなくなり、同年7月創立の三井銀行（創立時資本金200万円）をはじめとして西南戦争期のインフレ過程において多数の私立銀行が設立されことは、一つの特徴である。1901（明治34）年には普通銀行数は1890行（貯蓄銀行兼営の276行を含む）の多数となった。②この多数の普通銀行は小規模のものが多く、営業内容も「自己の株主に対し、巨額の株式融通を行い、もって投機を支援するものも少なからず」というようになり<sup>23)</sup>いかげんなものも見られた。③銀行家が他の事業を兼営し、あるいは事業経営者が銀行を設立して、関係事業に投資する、いわゆる「機関銀行」が少なくなかった」のである。

#### 4 機関銀行の特色と問題点

「機関銀行」は資本蓄積水準の低位な段階で、機械制大工業を移植しなければならず、金融市場の形成も未熟であるという後進国的特質から生じた銀行の形態を示している。その特色は、①自己資本の脆弱性と社会的資金層の薄さを背景にして、②株式会社の資金調達さえも日銀→銀行→（株主）→企業という間接金融体制に依存せざるを得なかった、③他方、財閥銀行を頂点とする大銀行による資金の集中（民間預金のみならず官公預金を含む）が金融市場を階層的・封鎖的な構造としていた。という三点の特色を有する銀行が「機関銀行」であったといえる。

問題点として、①1895（明治28）年4月の日清戦争講和後の反動や義和団の乱を契機とする恐慌により、上記のような「機関銀行」的中小銀行の破綻が頻発した、②巨大銀行への預金集中が進んだ、という二点のために、政府

第9表 私立・普通銀行主要勘定

(単位：千円)

各年末	行数	店舗数	払込資本金	積立金	預 金	貸 付	当座貸付	割引手形
明治23年	217		18,976		24,690			
24	252		19,796		20,590			
25	270		22,856		32,523			
26	545	165	30,583	2,826	38,426	39,615	9,467	
27	700	196	37,380	4,141	49,196	46,463	12,714	
28	792	277	49,807	5,692	84,252	67,685	21,480	
29	1,005	428	87,899	8,947	141,937	110,160	47,039	
30	1,223	651	147,812	13,407	207,741	163,428	78,471	
31	1,444	912	189,439	20,214	287,045	197,545	96,641	139,311
32	1,561	1,069	209,973	27,762	392,256	200,286	111,062	261,771
33	1,802	1,374	239,364	33,032	436,779	213,261	138,289	301,647
34	1,867	1,457	251,700	38,868	450,186	230,954	125,402	272,015
35	1,841	1,470	258,111	45,679	536,702	253,272	123,194	311,001
36	1,754	1,441	253,003	50,503	566,227	260,220	120,652	334,387
37	1,708	1,404	248,776	54,477	605,316	269,454	121,009	329,489
38	1,697	1,415	252,697	59,000	692,520	272,294	134,307	377,048

(注) 店舗数は、支店・出張所数。

(出所) 日本銀行『明治以降本邦主要経済統計』198～9頁。

狭間源三編『講座・日本資本主義発達史論第1巻』, 日本評論社, 1968年, 174頁。

の勸奨もあって銀行合同が進展した。以後、銀行数は1901（明治34）年の1867行をピークとして減少傾向となった（第9表）。

この銀行集中過程において、恐慌後の資金需要の沈静化により普通銀行のオーバー・ローンも漸次改善された。特に財閥系銀行はオーバー・ローンを解消し、日銀依存を脱却した（第10表）。「このような普通銀行の日銀依存度の低下と金融市場の初歩的形成には、必ずしも産業資本の確立を基盤とした動きは見られなかった。一方では、1897（明治30）年6月の日本銀行「個人取引」開始や日銀貸出の厳格化などの「上から」の是正策が作用し、他方では金融市場の階層性・閉鎖性からオーバー・ローンを解消しえたのは大銀行

第10表 明治中期財閥銀行のオーバーローン

各年末 西暦（明治）	預 貸 率			借 用 金 依 存 度		
	三井	三菱	住友	三井	三菱	住友
1893 (26)	65.2			17.1		
1894 (27)	74.3			20.2		
1895 (28)	83.3	157.1	241.4	20.9	5.7	36.8
1896 (29)	74.9	135.8	144.1	17.1	22.6	24.2
1897 (30)	81.5	159.9	115.2	20.4	27.4	14.7
1898 (31)	88.7	99.6	109.2	7.0	5.8	8.6
1899 (32)	102.4	115.1	109.1	22.9	19.5	12.9
1900 (33)	87.1	101.0	95.1	16.9	9.7	3.6
1901 (34)	63.6	81.5	89.6	4.9	0	4.1
1902 (35)	61.3	93.7	84.1	0	3.1	0
1903 (36)	70.7	89.6	83.0	0	0	0
1904 (37)	70.6	78.0	75.6	0	0	3.3
1905 (38)	71.3	79.8	70.1	0	0	0

（注）預貸率＝貸出金÷預金，借用金依存度＝借用金÷使用総資本。

借用金には日銀以外の含む。

（出所）狭間源三編『講座・日本資本主義発達史論第1巻』，日本評論社，1968年，174頁。

であるという資金偏在があったことは見逃せない。日本銀行貸出は循環的な変動を含みつつも傾向としては増勢を示し，日本銀行の金融市場統制力は限定されていたものの，オーバー・ローンの解消は大正期によりやく実現する<sup>24)</sup>のである。

### < 3～4章のコメント>

通貨制度の不備に基づく銀貨と紙幣の差が解消し，日本銀行の兌換券が流通しはじめた明治19年から日清戦争の勃発した27年に至る期間を通して，金融界の主な特徴をみると，日本銀行の専権時代であったといえる。この頃各国立銀行は，それぞれの法的営業満期が近付くにつれ，普通銀行としての預金中心の銀行として立ち直るよう努力をしてきた。当時は日本銀行の資力や



特権・地位が圧倒的に強力な関係から民間銀行は中央銀行たる日本銀行の意向に屈従し、または迎合するような傾向があった。一方、日本銀行は思う存分に中央銀行としての特権を振るえるようになったため、民間の銀行経営にとっては、「日本銀行による民間銀行統治時代」と指摘できよう。

## 5 銀行の組織形態の変化

1887～1897（明治20～30）年代までは、わが国銀行制度の発展は著しかった。それは産業資本の発展にささえられて可能とされた。では当時の銀行の組織形態を考察してみよう。

### （1）組織別にみた銀行の推移

日本の銀行制度確立史によると、「この時期に増加した銀行は、①組織形態上、株式組織によるものが圧倒的であった。ついで合資、個人、合名の順になる。②1896（明治29）年までは、合名組織を除けば、1行平均払込資本金は、10万円に満たなかった。③1897（明治30）年に、株式組織銀行の1行

#### <組織別にみた銀行の推移>

組織／年次西暦（明治）	1894 (27)	1895 (28)	1896 (29)	1897 (30)	1898 (31)	1899 (32)
株式 銀行数	561	644	838	1,026	1,190	1,271
平均払込資本金	49	57	87	128	140	142
合名 銀行数	17	19	20	29	37	43
平均払込資本金	170	154	206	208	259	247
合資 銀行数	54	67	82	100	106	119
平均払込資本金	80	96	94	86	77	71
個人 銀行数	68	62	65	62	81	93
平均払込資本金	39	60	62	62	76	84
合計 銀行数	700	792	1,005	1,217	1,414	1,526
平均払込資本金	53	63	88	122	134	136

（出所）金融経済研究所編『日本の銀行制度確立史』，金融経済研究所，1966年，61頁。

（備考）平均払込資本金の単位は1,000円

平均払込資本金がようやく10万円以上となるにすぎなかった。④このように、産業資本確立期の銀行は、少数の大銀行と多数の中小銀行からなり、前者は都市に集中し、後者は地方に散在していた。

結論的に、この時期は、大銀行と中小銀行への分化と整備の過程といえ、<sup>25)</sup>またいわゆる五大銀行の形成期でもあった<sup>25)</sup>』としている。

## （２）五大銀行の特徴

この五大銀行の特徴を組織形態・資金規模でみるとつぎのようになる。「①三井銀行は1893（明治26）年、資本金100万円の合名会社に改組したが、5年後の1898年には、資本金を500万円とした。②安田銀行もまた、1893年、資本金100万円の合資会社として発足したが、1900（明治33）年に資本金200万円の合名に改組した。③第一銀行は1896（明治29）年に国立銀行より普通銀行に転換するが、同時に資本金を50万円増加して、新資本金500万円となった。④三菱合資会社は1895（明治28）年資本金500万円のうち100万円をもって銀行部を設置、証券割引、為替事業、諸預かり貸付業務を開始した。⑤住友銀行は1896（明治29）年12月、従来の雑穀担保の金銭貸付を廃止し、資本金100万円の個人経営の銀行として設立された。以上のように五大銀行のうち株式会社組織によるものは、第一銀行だけで、他は合名、合資、個人銀行のみで、個人経営形態が主体であったことがわかる。それはわが国銀行制度の確立過程が、いわゆる商人資本として発展してきた財閥銀行を中心とするものであった<sup>26)</sup>」ことを示している。

## <本章のコメント>

この時期は大銀行と中小銀行への分化と整備の過程であり、またいわゆる五大銀行の形成期でもあったと指摘できる。また、銀行の組織形態は、規模では中小の銀行が圧倒的に株式会社形態として、増加していったこと。これに反し、五大銀行の内、第一銀行を除き、他は合名、合資、個人であり、経

営主体は個人経営形態であったこと。すなわち、わが国の銀行制度の確立は、旧幕府以来の富豪商人として発展してきたいわゆる財閥銀行を中心とするものであったことがわかる。

## 6 日清戦争後の銀行経営と金本位制度

日清戦争後の銀行業の発達が、産業・企業の資金調達と深い関係にあつて、つぎの推移のように多くの企業が株式会社組織により設立されたことがわかる。

つぎに日清戦争後の銀行の状況をみてみよう。

＜組織別会社数の推移＞

(単位：社、千円)

	年次 (明治)	10万円未満		10万円以上		合 計	
		社数	資本金	社数	資本金	社数	資本金
株 式 会 社	1896 (29)	1,733	39,443	844	318,036	2,577	357,479
	1898 (31)	2,229	50,258	1,245	509,778	3,474	560,036
	1900 (33)	2,613	56,282	1,641	639,621	4,254	695,903
	1902 (35)	2,577	55,952	1,729	732,025	4,306	787,977
合 資 会 社	1896 (29)	1,598	12,987	57	14,585	1,655	27,572
	1898 (31)	2,952	22,130	73	17,283	3,025	39,413
	1900 (33)	3,470	26,548	85	18,646	3,555	45,194
	1902 (35)	3,261	26,014	92	21,202	3,353	47,216
合 名 会 社	1896 (29)	292	2,809	25	9,659	317	12,468
	1898 (31)	476	4,476	41	17,751	517	22,227
	1900 (33)	712	8,239	67	29,915	779	38,155
	1902 (35)	858	9,764	83	33,806	941	43,570
総 計	1896 (29)	3,623	55,240	926	342,280	4,549	397,520
	1898 (31)	5,657	76,864	1,359	544,812	7,016	621,676
	1900 (33)	6,795	91,069	1,793	688,182	8,588	779,251
	1902 (35)	6,696	91,730	1,904	787,033	8,600	878,763

(出所) 金融経済研究所編『日本の銀行制度確立史』, 金融経済研究所, 1966年, 63頁。

## (1) 日清戦争後の銀行経営と金本位制度

日清戦争後の企業勃興および産業発展を背景に、国立銀行から普通銀行への転換、多数の銀行・企業の設立があった。これは1887（明治20）年代になって銀行預貸金の量的増加と質的变化が一層進捗する過程でもあった。この時期の銀行経営の特徴として、「①明治16年の国立銀行条例の改正に伴い国立銀行は営業満期20年をもって解散、または普通銀行への転換がはかられ、銀行券の消却が行われた。②国立銀行の大部分は、1897（明治30）年を境として普通銀行に転換した。③この結論として、銀行預金の質的变化＝官公金預金より民間預金によって構成される度合いの変化、貸付対象として産業資本が生成・発展してきたという客観的背景・諸条件にささえられたからであった。」<sup>27)</sup>

これと同時に、戦勝による莫大な賠償金（3億7千万円）を背景として、「当時世界的に銀の産出量が増加したのに伴い、銀価が低落し、銀本位制（ドイツ帝国）や金銀複本位制を採っていたヨーロッパおよびアメリカの諸国が<sup>28)</sup>、金本位制へ転向したため、明治30年3月、わが国もこれまでの銀貨本位の通貨制度を金貨本位制度へ改正した。」

＜銀行預金構成の変化（国立銀行）＞（％）      ＜銀行預金構成の変化（私立銀行）＞（％）

各年末（明治）	官公預金	民間預金	各年末（明治）	官公預金	民間預金
1881 (14)	30.0	70.0	1894 (27)	5.39	94.61
1885 (18)	24.7	65.3	1895 (28)	3.40	96.60
1888 (21)	19.5	80.5	1896 (29)	4.51	95.49
1893 (26)	14.5	85.5	1897 (30)	5.76	94.24
1896 (29)	4.7	95.3	1898 (31)	5.90	94.10
			1899 (32)	3.13	96.87
			1900 (33)	3.02	96.98
			1901 (34)	2.55	97.45

（出所）金融経済研究所編『日本の銀行制度確立史』，金融経済研究所，1966年，64頁。

## (2) 日清戦争後の銀行と企業勃興の関係

近代企業が、一応の足並みをそろえるのは、日清・日露の両戦後における企業の大勃興の後である。その第一歩は、日清戦争後の企業勃興である。

高橋亀吉は、日清戦争後の企業勃興について、次の二つの波を描いて進行したとしている。「①第1次の企業勃興は1895（明治28）年下期から1896（明治29）年にかけて台頭し、1897（明治30）年には早くも反動に襲われ、不況は1898（明治31）年まで続いたが、比較的軽微な混乱ですんだ。②第2次の企業勃興は、1899（明治32）年～1900年（明治33）年にかけて台頭し、以後反動に転じ、1901（明治34）年には恐慌状態に陥った<sup>29)</sup>」としている。

ここで、銀行は貸付資本の調達をどうしたのかという問題がある。この時期の急速な発展段階にあった産業・企業が銀行信用に依存することが多かったという背景がある。それは以下のとおり、銀行は貸付資本の調達を、自己資本の増加によって補っていたということである。

高橋は当時の企業熱を評して、「①企業熱は第一次において最も熾烈であり、第二次のそれは第一次に比し比較的に軽微であったが、第一次の反動は相対的に軽微であった。第二次反動が恐慌状態に陥ったのは奇異にみえる。その理由は、第一次の反動に対して、政府はその救済策として、外資1億円を輸入し（1899年）、清国からの巨額の償金（3億6,400万円）の流入があり、

<東京銀行集会所組合諸勘定>

（単位百万円）

年次 (明治)	払込 資本金	積立金	預金	貸 貸付金	出 割引手形	金 計	有価証券
22	8.4	5.2	20.5	24.6	2.4	27.0	10.5
25	27.6	9.2	26.7	47.2	5.9	53.1	43.8
30	40.6	9.1	56.4	48.7	26.0	74.7	22.5
35	53.3	12.5	127.0	52.8	87.9	140.7	54.9
40	61.0	29.4	239.1	81.4	173.1	254.5	66.8

（出所）金融経済研究所編『日本の銀行制度確立史』、金融経済研究所、1966年、65頁。

そのために金融は緩和し、第二次の企業勃興を招いたのである。②しかし、1899（明治32）年第二次の反動に際しては、このような金融的支援がなかった上に、1900（明治33）年5月、清国義和団の蜂起事件が勃発したために、対清戦争状態となって、対清国輸出は途絶し、関係商品（特に紡績）の暴落、関係業者の窮迫を呼び込んだのである。③このように第一次、第二次の反動の深手を負い、事業の破綻暴露が多発した。④さらに銀行にも飛火し、ここで大規模の銀行取付となって、信用の一大破壊を見るに至ったものである。そして、日清戦争後の企業勃興の幕は、ここに閉じられたのである<sup>30)</sup>と指摘している。

### （3）企業勃興の特色

当時の企業熱の中心は、鉄道が第一で、第二が銀行となっており、鉄道以外に、紡績、織布、その他一般の鉱工業が、大きな企業対象として現れたことが、企業勃興の特色といえる。

高橋亀吉は、また日清戦争後のわが国をつぎのとおり評している。「①会社制企業が全国民的規模において、本格的な白熱的企業勃興を経験した最初の段階であった。②それだけに、企業計画者も、株式応募者も、会社企業に未だ幼稚であり、③この間に、無意識的、あるいは意識的、泡沫的企業が少なからず介在していて、その弊害が顕著に露呈した。その上に、企業の勃興の問題点として、①当然、国際収支尻の悪化を伴い、通貨制度の危険化という基本的側面からも大きな問題を提起した。②すなわち、企業勃興の行過ぎと反動とを憂慮せねばならぬ……と。ここで見逃してならない点は、この近代的発達の本格的舞台に、日清戦争後はじめて、しかも急速に登場するに至った裏には、官民の果敢な進取的企業家精神が多いに発揮されていたという事実であろう<sup>31)</sup>」。その行過ぎの反動が、1901（明治34）年の恐慌の打撃であった。（下線は筆者）

## <本章のコメント>

日清戦争後、日露戦争勃発までの数年間は、特殊銀行（注32）の続設時代といえる。この時期の金融界の特色として次の三点が指摘できる。①日清戦争後、なかには戦前からの懸案であった一部の施設を含め、いわゆる政府の戦後経営という国策の下に、農・工業の発展促進、植民地開発などに資すべき諸種の特殊銀行を設立して、日本銀行および普通銀行と対立させて金融体制を整備しようとしたのである。②また企業も本格的かつ積極的に、企業勃興を経験した最初の段階であり、進取的な企業家精神の発揮された時期であったともいえる。③特に、普通銀行としては、日本銀行の圧力に対抗し、またはその拘束から逃れて自主性を強化し、金融界の主導的立場を強化したのもこの時期といえる。結論的にいえば、この頃は普通銀行経営の自主独立的な企業統治の時期であったといえる。

## 7 1900（明治33）年～1901（明治34）年の恐慌と銀行

### （1）恐慌と銀行経営

これまで述べてきたように日清戦争のブームは鉄道会社・紡績会社の勃興を中心としてきたが、1900（明治33）年の6月には北清事変の影響もあって金融は次第に逼迫の度を増した。

この間の銀行恐慌の状態について、日本の銀行制度確立史に依れば、「①明治33年下期から、佐野・足利地方における買継商（買継問屋の意。近世、江戸・大阪の中央問屋と地方の生産者との間を仲介し、注文商品を集荷・納品する地方問屋をいう）の支払停止がしばしばみられ、物価および株価の下落は急激であった。②銀行は警戒を怠らなかったが、同時期には支払停止銀行が急増した。その主なものは、横浜蚕糸銀行における同年11月の頭取による株式投機失敗による支払停止、さらに同月、大阪府下の三島実業銀行も、頭取の鉄道株買占めの失敗が原因で支払停止となった。③また同年12月に、

熊本第9銀行（資本金100万円，払込76万円）は「鉄道又は紡績会社の株式を担保として貸出をなしたる高少なからざる上にあるいは熊本電燈会社に放資しあるいは熊本米國株式取引所株式を買収したる高亦（また）少なからず，然るに近来株式価格非常に下落したる為数十万円の損失となりしのみならず役員中米相場に關係して失敗せるやの風説もありて……巨額の取付続々と起り遂に支払を停止するの止むを得ざるに至った。④そして同行と一体の關係にあった熊本貯蓄銀行も預金取付となり，同時に支払停止となった。⑤さらに桑名の第二百二十二銀行も投機の失敗で，休業し，子銀行の桑名貯蓄銀行も，運命をともした。」<sup>33)</sup>と当時の状況を5段階に分けて克明に述べている。

## （2）銀行の取付と破綻

引続き日本の銀行制度確立史によれば，「①このように以前から放漫な貸出や投機的な資金運用をしていた弱小銀行や地方銀行の破綻は，預金取付をうけ破綻した。②これらの影響は大阪付近にまで接近してきて，1901（明治34）年4月に，大阪銀行集会所組合銀行の第七十七銀行とその姉妹銀行難波銀行の支払停止により，関西地方で金融パニックとなって猛威をふるった。③その後取付騒ぎは京都，東京，熊本，奈良，高松，滋賀，三重，愛知ほかにもおよび各地の組合銀行が中心となって，共同救済あるいは個別的救済の措置をとり，日本銀行もまたこれを支援したので，④倒れるべき経営内容の弱小銀行はみな破綻し，ようやく空前の恐慌は終息した。」<sup>34)</sup>

## （3）銀行経営への批判と特色

以上の1901（明治34）年の恐慌における銀行破綻の原因について，当時次のような批判がなされた，「銀行業者が少額の預金を集め，これに高利を払い，しかも不利益な環境・事情の下で，多大の利益をあげ得ることができるのは，全くその本業を逸脱し，あくまで投機的・冒險的利益をもって，営業純益の中心をなすものである。すなわち，株券を担保に高利の貸付を行い，



または売却し難い動産・不動産の抵当貸しを行い、あるいはいわゆる機関銀行として、銀行家にあるまじき事業資金を注入するもの多数あり。」<sup>35)</sup>と。

この恐慌中の預金の増減状況を見ると「払込資本金5万円未満の銀行が圧倒的多数を占め、取付が主に弱小銀行に対して行われたことが明白である。これと対照的に財閥銀行をはじめ、各地組合銀行などの大銀行の預金は増大した。このように中小銀行は激しく取付られ、休業銀行は実に50行を数えた。」<sup>36)</sup>（休業銀行のうち明治37年まで存続したのはわずか15行）。このうち専業貯蓄銀行と兼営普通銀行が24行あり、そして1907（明治40）年の恐慌および1920～21（大正9～10）年恐慌の際も、休業貯蓄銀行（含む兼営普通銀行）は、以下のとおり全休業銀行の半数を占めていた。

### ＜本章のコメント＞

この恐慌時の休業銀行を払込資本規模別でみても小規模のものが半数以上も占めている。しかも、これらの弱小銀行・子銀行の貯蓄銀行も取付られ、ついに休業に追い込まれたことによって、預金者の不安をかきたてた。その結果、比較的健全な経営をしていた銀行や大銀行までもが取付の波に巻き込まれ、わが国銀行界はじまって以来の大恐慌となったことがわかる。この恐慌時の銀行経営の特色は、①恐慌の経験を生かし、経営の健全化に向かった

#### ＜払込資本金規模にみた休業銀行＞（単位：行）

払込資本金規模別	明治33～34年恐慌	明治40～41年恐慌	大正9～10年恐慌
5万円未満	21(10)	111(9)	9(2)
5万円以上	10(3)	112(7)	-( - )
10万円以上	12(9)	110(2)	14(7)
25万円以上	2(1)	6(2)	6(3)
50万円以上	4(1)	4(2)	3(3)
100万円以上	1(0)	1(0)	3(0)
合計	50(24)	444(22)	30(15)

（出所）金融経済研究所編『日本の銀行制度確立史』、金融経済研究所、1966年、280頁。

銀行もあるが、旧態依然たる経営を行うものもあった。②恐慌の影響を受けやすい弱小銀行を合同により淘汰しようとする政府の方針は、この時期いよいよ明確となってきた、③この時期の銀行経営は、バブル崩壊後の後遺症によって大部分の銀行が不良債権に苦しむ現在のわが国銀行経営の状況と酷似しているようにも思われる。

## 8 恐慌後の銀行経営方針の変化

### (1) 銀行経営方針の変化

この恐慌後、銀行の経営方針に大きな変化が見られた。まず、①大銀行の変化として、三井銀行は、徹底した採算主義に基づく商業銀行を指向した。すなわち、「1903（明治36）年、小口当座預金は漸次これを廃し、預金は定期預金となすべし<sup>37)</sup>」と、零細貯蓄預金を吸収しない対策をとり、他の財閥銀行、大銀行も次第にこれにならった。したがって、恐慌時に取付の危険が大きい零細預金は、小口当座預金および当座預金ともに、大銀行からなるべく排除する方針が確立された。②中小銀行における変化としても、a. 有価証券の価格変動が大きいことと、地方には国債をはじめ優良証券の乏しいことから、証券担保の貸付をへらした、b. また、一方では信用貸付をも減じて、確実な担保の徴求を励行した。c. このため地方銀行（都会の中小銀行も含む）は、不動産担保の貸付中心の貸出業務を行うこととなった。d. 普通銀行も本来、不動産担保貸付ではなく、商業手形の割引、または流動性の高い資産を担保とする短期貸付を与信業務の中心とすべきであったし、また政府・日銀の指導方針もその方向にあった。

その問題点・特色としては、「①後進資本主義国であるわが国では資本蓄積が少なく、典型的な商業金融システムは、全国的規模では未形成であったこと。②地方の銀行経営は、貸金の短期回収がある程度困難な場合には、とにかく債権だけは確保するために、相対的に安全性の高い担保物である不動

産を抵当とする方向に向かわざるをえなかったことがあげられる。③このような状況下、担保不動産を所有しない中小商工業者の金融難は次第に大きくなっていったが、まだこの時期では、中小企業金融問題は発生しなかった<sup>38)</sup>。この問題がはっきりと現れるのは、1907～8（明治40～41）年の恐慌後といえる。

## （2）貯蓄預金専門銀行の経営変化

1900～1901（明治33～34）年の恐慌にさいして、日本貯蓄銀行も激しく取付をうけたが、この取付の危険は、零細貯蓄預金専門の銀行にとって避けがたいものであった。そこで日本貯蓄銀行は次のような方針転換を実施した。[①絶対に株式や商品の投機に手を出さないこと、②貸出に重点をおく「収益主義」から支払準備に重きをおく「健全（自重）主義」とすること、とした。その結果、a. 支払準備を厚くして、貸出をへらすと、割引料収入が減少するから、銀行の収益がへる。b. したがって、貯蓄預金の利率引下げの必要がでてきた。c. そこで、同行は大阪貯蓄銀行と図って、恐慌後に預金金利を下げ、その後も高利率をもって預金を集めることはしなかった。支払準備としては主に国債を買入れた。

大変化は、①同行の預貸率（明治37年上期までは約60～70%であったが、同年下期より急激に低下し、特に39年上期から10%を割っている。）の変化に反映された、②これに対して、有価証券勘定は、38年下期より急増し、預金に対して80～90%の割合にまでなった。

ここで注目すべき点は、それでも配当率は10%を維持していたのは、堅実な経営に対する顧客の信用が高まり、低利率の預金が着実に増加したからである<sup>39)</sup>」。

これとよく似た経営方針をとったのは大阪貯蓄銀行である。すなわち「恐慌の教訓を生かし、非収益主義の方針をとり、支払準備優先の経営をした<sup>40)</sup>」のであった。

### (3) 1907～1908 (明治40～41) 年の恐慌と銀行経営の変化

日本金融年表による恐慌状態の経緯は、「①1907 (明治40) 年1月、東京株式相場が暴落し、日露戦争後の恐慌の端緒となった。②同2月には、名古屋銀行桑名支店に預金取付け発生し、中京地方に動揺が走った。③また、翌3月には静岡県の百三十八銀行が支払停止、④以後6月にかけて東京、大分、埼玉、富山、神奈川、愛知、岐阜等で波状的に預金取付け・休業が頻発した。⑤その後も、11月に弱小銀行の取付け・支払停止が再び頻発化し、翌年の2月～7月までに、支払停止銀行23行、預金取付けは42行にも及んだ」と、さまざま<sup>41)</sup>い恐<sup>41)</sup>慌の様子<sup>41)</sup>がわかる。一方、三井銀行80年史によると、当時の大銀行である三井銀行の経営状態について、「①この間、当行の経営は豊富な準備金を擁し、一方では貸し出し極度の縮小、貸金の敏速な回収を行ったので、損失は若干被った程度で、自信と余裕のある確たる態度をもって、難なくこの時期を乗り切ることができた。②また、この時期の三井銀行の本店の貸出高は金融界の消極性とは裏腹に、商業手形割引が増加し、預金はこの恐慌を通して、ますます増加していることを明らかにしている」<sup>42)</sup>のは、当時の大銀行が破綻する中小銀行とは裏腹に発展を遂げているという驚くべき史実といえよう。

#### <本章のコメント>

明治40年間に、銀行業が著しい発達を遂げたのは、驚くべき歴史的事実である。特に当時の大きな特徴の一つは、金融界と政府の財政・金融政策との関係である。すなわち、明治初年以來、歴代政府が踏襲してきた財政・金融政策の中心は、①金融の発達を促進させ、金融を社会一般に疎通させることにあった、②加えて、政府の銀行に対する監督（干渉）と保護奨励を強化することで、一貫してきたと理解されること、である。このことは明治政府の掲げてきた富国強兵・殖産興業という国策実現のため採られた必要不可欠な方策の一つであった、と受け止めたい。

一方では、政府が銀行に対する保護・支援をテコに、銀行を財政目的に利用し、または役立たせようとしたことも事実としてある。ここに、いわば官と民の相互依存の利用関係・補完関係が認められ、この歴史的過程がわが国の銀行経営・金融界を発展させてきたものと指摘できる。

## おわりに

これまで、明治期における銀行経営のガバナンスについて史的考察を試みてきたので、一応の区切りとして、本論文での結論を以下のとおり述べる。

1. わが国銀行業の生成・発展・衰退・再生という段階を、主要な金融史によって明治時代末までの銀行経営に関して、いわゆるコーポレート・ガバナンス（企業統治）の視点からみてきた。その結果、明治期の銀行経営には現在のコーポレート・ガバナンスが所有と経営の分離に基づくコーポレート・ガバナンスの一般原則としている株主の利益極大化や取締役・社員ならびに顧客・政府などの利害関係重視に資する枠組み・考え方とは、「所有と経営の分離」を除いて、かなり類似する形で存在していたものとする。
2. 明治初期、わが国は先進欧米資本主義諸国の外圧から早急に国力増進、国内の文明開化、いわゆる富国強兵、殖産興業の国策推進に最も緊急かつ必要不可欠なる財政・金融の近代化を計った。そのために、まず銀行条例を策定して喫緊に西洋式の銀行設立を企図した。つまり銀行の概念・知識から資金の調達・運用方法までを西洋から輸入し、速やかな一般国民への「銀行」という概念の普及と金融の疎通に傾注した。すなわち、貨幣制度ならびに信用制度の確立を諮ったのである。この段階では銀行経営のガバナンスは、政府・官の主導および強力な保護・奨励に基づくものであったといえる。
3. 政府の紙幣・兌換紙幣政策や銀本位制から金本位制への転換などの諸貨

幣制度の変更に伴い、銀行の組織形態も当初の為替会社から国立銀行、銀行類似会社、私立銀行と次々に多様化・近代化路線を導入しつつ、「銀行」は盛衰・転換を遂げながら発展してきた過程が認められた。この時期は政府の財政金融政策と銀行経営のコーポレート・ガバナンスが協力しながら、「金融システム」は政府から銀行へそして銀行から企業・一般社会へと相互に依存・利用・補完の関係のもとで進捗してきたものと指摘できる。

4. 以上の総まとめとして、明治期の銀行経営は大株主が経営者であり、いわば所有と経営が一致または分離不十分の組織形態のもとで、コーポレート・ガバナンスが行われていたことが認められた。つまり銀行経営の発展過程を現代での株主重視のコーポレート・ガバナンスの観点でみると、明治期には形は異なるものの既に現代の企業統治と類似したものが存在していたことが認められた、と指摘し本論文の結論としたい。

---

## 注

- 1) 岡崎哲二「日本におけるコーポレート・ガバナンスの発展：歴史的パースペクティブ（展望）」『金融研究・第13巻第3号』、日本銀行金融研究所、1994年9月、60頁。たとえば、「コーポレート・ガバナンスの歴史的研究につぎの2つの意味が考えられるとして、①歴史はコーポレート・ガバナンスについての豊富なデータを提供する。②一般に制度には、path dependence（発展への依存関係）があることが注目されている。制度変化に固定的な費用が伴い、あるいは、複数の制度の間に補完性（complementarity）が存在する、歴史上の偶然的な出来事とその後の制度の発展に不可逆的な変化を与え、歴史が現在の制度の存在理由になるという見方である。（奥野 [1993]；青木 [1992a]；Milgrom, P., Y. Qian and J. Roberts [1991]；Milgrom, P. and J. Roberts [1992],）。この視点に立てば、歴史的研究は直接コーポレート・ガバナンスの理解に寄与しうることになる。」と先行研究者を紹介している。

- 2) 伊牟田敏充「近代信用制度の形成と株式会社の普及」狭間源三編『講座・日本資本主義発達史論 1』, 日本評論社, 1968年, 129頁。
- 3) 前掲2) 130頁, 「例えば, わが国の信用制度・会社制度の「上から」の創出は, 資本主義の形成・発展過程を高速化する効果を生むと同時に, それ故, 制度それ自体が特異な構造と性格をもたざるをえなかった。当時の信用制度を簡述すれば「民間預金集中の脆弱性と商業信用の未発達から, 普通銀行は日銀信用に依拠しつつ長期資金を貸出し, しかも金融市場が階層性を有する閉鎖的なものとして形成されるという問題点・特徴をもった。株式会社制度についても動揺の問題点を指摘できる。すなわち, 株式の部分払込制度・増資の株主割当制度・取引所の投機的な性格などに特異性を認めることができる。」と, 「上から」の制度創出の問題点と特徴を明らかにしている。また同177頁には, 当時の「会社知識の導入と株式会社の普及」について, 例えば「福沢諭吉『西洋事情』(慶応2年), 神田孝平『経済小学』(慶応3年), 加藤祐一『交易心得草前編』(明治元年), 神田孝平『泰西商會法則』(明治2年) などがあり, 会社知識の導入は, すでに維新動乱期に行われていたが, 明治2年の通商司政策のもとに設立された通商会社・為替会社・回漕会社などは具体的な会社の実例を一般に周知せしめるものとなり, 地方小社の設立を促進した」とある。および明石照男・鈴木憲久共著『日本金融史第1巻(明治編)』, 東洋経済新報社, 1957年, 28頁によると, 例えば『会社辦(福地源一郎釋述)』, 『立会略則(洪澤栄一著)』がある。これらは, 政府の全国ベースでの資本の円滑化と民間人相互間の意志の疎通, 信頼の増進を図る目的のためで, まず郵政事業の開設と会社知識の啓発が早急に必要不可欠なことであった。立会略則の「立会(りっかい)」は会社を立てるという意味で, これは当時, 大蔵大丞の任にあった洪澤栄一が公務の余暇に, 個人として述作したもの, また会社辦は, 官命により福地源一郎に執筆させたもので, 1871(明治4)年9月「改正掛」から太政官に伺いを立てた上, 両書とも「官版」として公刊された。その後, 民間では『会社弁講釈』などという出版物が現れ, これら両書の解説本が時代の要求に応じたというところからも, 当時の世情の一端がうかがわれ, 興味を覚えさせるものがある。東洋経済新報社編『金融六十年史』, 東洋経済新報社, 1924年, 98頁, 例えば「明治4年末より私立銀行又は銀行類似業務を出願するもの多く, その数たちまち百を超えた」とあるが, この時期には未だこれを監督拘束する条例法規もなかった。」としている。

- 4) 東畑精一・高橋泰蔵監修, 金融経済研究所編『日本の銀行制度確立史—日本金融市場発達史Ⅱ』金融経済研究所, 1966年, 8頁。「普通銀行とは, 国立銀行の存在していた時代には国立銀行でない銀行すなわち私立銀行をいい, 『明治大正財政史』第14巻26頁によると, 「明治8年3月紙幣頭, 得能良介の正院へ提出したる普通銀行条例制定の建議書に於ては, 此の種の銀行を『通常銀行』と言ひ, 同23年5月大蔵大臣松方正義の銀行条例制定の建議に於ては『私立銀行』又は『普通私立銀行』と称した。国立銀行が普通銀行に転換したのは特殊銀行に対して一般の商業銀行をいった。今日普通銀行とは一般に「銀行法」に基づいて設立された銀行で, 商業銀行と同じ意味に使われている。したがって, 長期信用銀行や信託銀行も含まれない。」
- 5) 明治財政史編纂会編『明治財政史』第12巻, 497頁。
- 6) 『明治財政史』第12巻, 334頁。および, 日本金融研究所編『＜増補・改訂＞日本金融年表』, 1993年, 6頁, 「1869(明治2)年5月末から8月にかけて東京・大阪・西京・横浜・神戸・新潟・大津・敦賀の8カ所に通商会社・為替会社の設立をみる。そして, 同年8月に, 後追いの形で為替会社・通商会社の規則を制定」している。
- 7) 前掲4) 3頁。および白井規矩稚『日本の金融機関』, 森山書店, 1939年, 49頁にもこの国立銀行設立の動機に関する詳しい説明がある。
- 8) 前掲2) 139~140頁。
- 9) 前掲2) 140頁。および三井銀行八十年史編纂委員会編『三井銀行八十年史』, 凸版印刷, 1957(昭和32)年, 60~72頁にわたり, 第一国立銀行の前身である「三井・小野組合銀行の発足の経緯と第一国立銀行の創立の経緯が詳細に説明されている。例えば, 「三井組は1872(明治5)年6月に落成した海運橋の洋館「三井組ハウス」に三井組御用所, 為替座, 大元方を併置して事業の中心として定めた翌日に, そのハウスを三井小野共同銀行に使用するのがよいとの大蔵省の考えであった。このハウスを巡り三井と渋澤が対立しているときに, 同年8月5日, 突如として為替方の廃止, 官金預りの即納を命ずる辞令とともに, 三井小野組合銀行に大蔵省為替御用を命ずるの旨の辞令が交付された。三井小野組合銀行なるものはこの日までどこにも実在せず, また国立銀行制度が施行されるまで, 一切の銀行設立は認可されていなかったはずであり, さきに出願した三井・小野共同の銀行は国立銀行条例が發布された後に第一国立銀行として設立される予定のものであった。しかるにこの時突如として三井小野組合銀行なる名称を付して官金出納をその所轄



に移すことが発令された。」という興味深い史実が記述されている。その他、前掲3) 明石・鈴木、『日本金融史』34～36頁に、初期の国立銀行の経営難と通貨政策の失敗に関する記述がある。

- 10) 前掲2) 142頁。および東洋経済新報社編『金融六十年史』, 1924年, 97頁に類似の説明がある。
- 11) および12) 前掲2) 146～148頁, および前掲3) 明石・鈴木、『日本金融史』, 52～53頁に当時の状況につき、「政府が明治11年9月に金禄公債証書の買入, 質入および売買などの禁止を解いた結果, 秩禄公債の交付を受けた士族たちは, さながら銀行の設立を義務でもあるかのように心得, その禄券を提供, 資本とし, それによって国立銀行を設立するもの続出した。」との興味深い記述がある。ここに, 秩禄公債が各銀行設立に利用されたこと, 紙幣流通高が増加したことから, 政府の国立銀行制度実現の目的の一部が達成されたといえよう。
- 13) 前掲4) 8頁, および東洋経済新報社編『金融60年史』, 1924年, 114頁。
- 14) 前掲2) 158～159頁, および東洋経済新報社編『金融60年史』, 1924年, 124～125頁, 前掲3) 明石・鈴木, 83～84頁。
- 15) 前掲2) 162～163頁。なお, 日本銀行の設立事情・組織・業務ほかは, 前掲3) 明石・鈴木の前掲82～89頁に詳しい説明がある。
- 16) 前掲2) 163頁。および前掲4) 東畑・高橋167～168頁, 例えば, 「維新政府の銀行政策は, 日本銀行創立の趣意にも引継がれた。すなわち, 近代信用制度を通じて金利引下げ→高利資本の排除→殖産興業政策の推進＝産業資本の育成を図るためであった。これはまた日本銀行がわが国中央銀行として, 金融市場の中核たるためにも, 創立の趣意は実現されねばならなかった。それは信用が流動的かつ市中の金利が低く維持されて, はじめて日本銀行の金融政策が, 金融市場に効果あるものであったからである。」と政府の銀行政策とそれを引継いだ中央銀行たる日本銀行の役割についての的をえた記述がみられる。
- 17) 東洋経済新報社編『金融60年史』, 1924年, 208～210頁。
- 18) 前掲17) 212頁に詳しい説明がある。
- 19) 前掲2) 163頁。明治期のオーバー・ローンの原因については, 吉野俊彦「我国市中銀行のオーバー・ローンに付て」『日本銀行調査月報』1952(昭和27)年3月号, 13～5頁にて, 「①任意貯蓄の不足, ②手形交換制度・コール市場などの近代的金融制度の未整備, ③長期設備金融機関の未整備, ④外

資導入の不足，⑤金利体系の非合理性」，などを指摘している。

- 20) 前掲 2) 168～169頁。
- 21) 前掲 4) 26頁。
- 22) 前掲 2) 175頁，前掲 4) 34頁，および三井銀行八十年史編纂委員会編『三井銀行八十年史』，凸版印刷，1955年，155～156頁に，三井家管理部専務理事益田孝主導による三井銀行の業務査察，その結果として，三井銀行中上川専務理事の工業主義からふたたび商業主義への転換の経緯が詳しく述べられている。
- 23) 前掲 4) 35頁。および三井銀行八十年史編纂委員会編『三井銀行八十年史』，凸版印刷，1955年，143頁「当行は，全三井の金融機関という性格を当然あわせ持っていたのであり，その側面は，いわゆる財閥銀行と呼びならわされているとおり，長く当行の一面を性格づけていくのである。」同145頁「そして，このような三井の企業全体のための機関銀行という性格が強化されるにつれて当行の経営はやや変則的な現象を示し始めてきた。」
- 24) 前掲 2) 175頁，および前掲 4) 37頁～39頁。
- 25) 前掲 4) 61～62頁。
- 26) 前掲 4) 62頁。
- 27) 前掲 4) 64頁。
- 28) 前掲 4) 64～65頁，および前掲 3) 明石・鈴木，『日本金融史』157～160頁にわたり，諸国の貨幣制度改革と銀価の世界的暴落の経緯および金本位制度の確立について詳細な記述がある。
- 29) 高橋亀吉『我国企業の史的発展・経営学全集第37巻』東洋経済新報社，1956年，39頁。
- 30) 前掲29) 39頁。
- 31) 前掲29) 44～47頁。
- 32) 特殊銀行については，明石照男・鈴木憲久共著『日本金融史第1巻（明治編）』，東洋経済新報社，1957年，202頁，例えば「太平洋戦争前わが国でいわゆる特殊銀行とは，（1）横浜正金銀行，（2）日本勧業銀行，これと同系に属する北海道拓殖銀行ならびに各府県農工銀行，（3）台湾銀行，（4）日本興業銀行および（5）朝鮮銀行を総称したものであって，そのうちの（1）が1880（明治13）年に，（5）が日露戦争後の1909（明治42）年に韓国銀行として，それぞれ開業したのを除く外は，すべて日清戦争後～日露戦争前に設立された。」

- 33) 前掲4) 271～272頁。
- 34) 前掲4) 272～273頁。
- 35) 前掲4) 278頁。
- 36) 前掲4) 278～280頁、および日本銀行金融研究所編『＜改訂増補＞日本金融年表（明治元年～平成4年）』、日本銀行金融研究所、1993年、80頁。
- 37) 前掲4) 282頁、および前掲22) 三井銀行八十年史159～160頁に、三井高保銀行社長の「営業方針に付社長意見書」の中にある。そして、「貯蓄銀行・割引銀行・為替銀行および引受銀行等、業務の専門化されている欧米に比して、わが国の銀行は未分化の状態にあり、当行（三井）においては少なくとも貯蓄銀行的な性格を一掃したいという点にその論点があると思われる」としている。
- 38) 前掲4) 283頁。
- 39) ～40) 前掲4) 283～285頁。
- 41) 前掲36) 日本金融年表、78～80頁。
- 42) 前掲22) 三井銀行八十年史、164～165頁、例えば、「日露戦争後のわが国経済界に認められる特色の一つに、企業の集中化が存することは、人のよく知るところである。中小都市の支店を相次いで閉鎖する一方で、大口取引先との関係を密接にし、今また社債引受業務を開始しようとする意図を示したことは、この時期における当行（＊）の主たる目標の所在を明示するものである」と記している。＊当行とは三井銀行のこと。

#### <引用参考文献>

- (1) 青木昌彦「日本企業の諸側面」、青木昌彦他『日本企業の経済学』TBSブリタニカ、1986年。
- (2) 明石照男・鈴木憲久共著『日本金融史第1巻（明治編）』、東洋経済新報社、1957年。
- (3) 朝倉幸吉『新編 日本金融史』、日本経済評論社、1988年。
- (4) 伊牟田敏充「近代信用制度の形成と株式会社の普及」狭間源三編『講座・日本資本主義発達史論 第1巻』、日本評論社、1968年。
- (5) 植竹晃久・中田正機編著『現代企業の所有・支配・管理』ミネルヴァ書房、1995年。
- (6) 岡崎哲二「日本におけるコーポレート・ガバナンスの発展：歴史的パース

ペクティブ」『金融研究・第13巻第3号』, 日本銀行金融研究所, 1994年9月。

岡崎哲二・奥野正寛編『現代日本経済システムの源流』, 日本経済新聞社, 1999年。

- (7) 狭間源三編『講座・日本資本主義発達史論 第1巻』日本評論社, 1968年。
- (8) 後藤新一『日本の金融統計 (金融経済研究所叢書別冊)』, 東洋経済新報社, 1970年。
- (9) 日本銀行金融研究所編『＜改訂増補＞日本金融年表 (明治元年～平成4年)』, 日本銀行金融研究所, 1993年。
- (10) 高橋亀吉『我国企業の史的発展・経営学全集第37巻』, 東洋経済新報社, 1956年。同『株式会社亡国論』, 萬里閣書房, 1930年。
- (11) 玉置紀夫『日本金融史』＜有斐閣選書＞, 有斐閣, 1994年。
- (12) 手塚正夫『日本の金融100年』, 金融財政事情研究会, 1968年。
- (13) 東洋経済新報社編『金融六十年史』, 東洋経済新報社, 1924年。
- (14) 原 司郎『明治前期金融史』, 東洋経済新報社, 1965年。
- (15) 藤野正三郎・寺西重郎『日本金融の数量分析』, 東洋経済新報社, 2000年。
- (16) 法政大学産業情報センター・橋本寿朗・武田晴人編『日本経済の発展と企業集団』第3版, 東京大学出版会, 1993年。
- (17) 三井銀行80年史編纂委員会編『三井銀行八十年史』, 凸版印刷, 1955年。
- (18) 吉田準三『日本の会社制度発達史の研究』, 流通経済大学出版会, 1998年。
- (19) 吉野俊彦「我国市中銀行のオーバー・ローンに付て」『日本銀行調査月報』1952年3月号。
- (20) Milgrom, P., Y. Qian and J. Roberts[1991], “Complementarities, Momentum, and the Evolution of Modern Manufacturing,” The American Economic Review, MAY.
- (21) Milgrom, P. and J. Roberts[1992], “Economics, Organization, and Management,” Prentice Hall.

以上